

2021(令和3)年12月

関係各位

一般財団法人 長寿社会開発センター

介護予防ケアマネジメントに関する実態調査アンケートのご協力をお願い

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、長寿社会開発センターでは、令和3年度老人保健事業推進費等補助金を得て、『適切な介護予防ケアマネジメント手法の普及促進に向けた調査研究事業』を行う運びとなり、介護予防ケアマネジメントにおける取り組みの現状や課題・問題を整理・分析し、介護予防・自立支援の観点から適切な介護予防ケアマネジメントの推進を図ることを目的に「介護予防ケアマネジメントの実態調査」を実施するものであります。

本アンケートは、(1)保険者（市区町村）の介護予防ケアマネジメントに関わる業務の担当者様、(2)地域包括支援センターに勤務されている管理者様、(3)地域包括支援センターに勤務され介護予防ケアプランを作成している職員様、(4)居宅介護支援事業所で勤務されている管理者様、(5)居宅介護支援事業所で日頃から介護予防ケアプランを作成しているケアマネジャー様に、それぞれ1名様にご回答いただきたくお送りしております。（詳細は、調査要綱をご覧ください）

ご回答は取りまとめていただく必要はなく、添付の本アンケートシート（Excel）に直接ご回答いただき、1月18日(火)までに、下記【アンケートの回答・問合せ先】のメールアドレスへ、お手数ですが個別にご返送いただきたくお願い申し上げます。

なお、本アンケートにご回答いただいた方、先着1,000名様に、上記事業において開催する『介護予防ケアマネジメントオンデマンド研修（令和4年1月25日よりオンデマンド配信）』の資料1セットを無料で郵送させていただきます。（アンケートの最後にご希望の有無、送付先をお聞きしています。また、郵送資料は資料の発送をもって代えさせていただきます。）

研修については、別紙をご覧ください。

ご多忙のところ、誠に恐縮ではございますが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

敬具

【事業実施主体】

一般財団法人長寿社会開発センター
（担当：吉井・溝井・高橋）
〒105-8446東京都港区西新橋3-3-1
KDX西新橋ビル6階
電話：03-5470-6757

【アンケートの回答・問合せ先】

株式会社日本能率協会総合研究所
福祉・医療・労働政策研究部（担当：宇都宮・河野）
〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22
日本能率協会ビル5階
お問い合わせフリーダイヤル：0120-790-314
e-mail：research@jmar.co.jp

1. 調査目的

市区町村（保険者）や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所ケアマネジャーを対象として、介護予防ケアマネジメントに係る取組の現状と課題について実態把握し、取り組みの成果や今後の推進に向けた課題等を明らかにする。

2. 調査対象

全国の市区町村介護予防ケアマネジメント担当部署ご担当者及び全国の地域包括支援センター管理者および職員、全国の居宅介護支援事業所管理者およびケアマネジャー

3. 実施方法

調査票（Excelファイル）によるアンケート調査

なお、調査票の配布について、

下記4-①の調査票は、都道府県から管内市区町村へご依頼をお願いします。

下記4-②と③の調査票については、市区町村から管内の全地域包括支援センターへご依頼をお願いします。

下記4-④と⑤の調査票については、地域包括支援センターから当該センターの日常生活圏域にある介護予防ケアプランを委託している居宅介護支援事業所（複数ある場合は全て）へご依頼をお願いいたします。

4. ご回答者様へのご依頼事項

ご回答については、下記のとおりそれぞれのご担当者様にご回答をお願いいたします。

①. 保険者（市区町村）の介護予防ケアマネジメントに関わる業務の担当者様

様式1：介護予防ケアマネジメント調査(市区町村ご担当者様)

②. 地域包括支援センターに勤務されている管理者様、

様式2：介護予防ケアマネジメント調査(地域包括支援センター_管理者様)

③. 上記2の地域包括支援センターに勤務され介護予防ケアプランを作成している職員様1名

様式3：介護予防ケアマネジメント調査(地域包括支援センター_ご担当者様)

※ご回答者の選定に際しては、無作為抽出法を用いて、事業所内のお名前が五十音順で最初の方お一人をお願いいたします。

④. 居宅介護支援事業所で勤務されている管理者様、

様式4：介護予防ケアマネジメント調査(居宅介護支援事業所_管理者様)

⑤. 上記4の居宅介護支援事業所で日頃から介護予防ケアプランを作成しているケアマネジャー様1名

様式5：介護予防ケアマネジメント調査(居宅介護支援事業所_ご担当者様)

※ご回答者の選定に際しては、無作為抽出法を用いて、事業所内のお名前が五十音順で最初の方お一人をお願いいたします。

5. 回答方法

調査票（Excelファイル）に回答をご入力の上、下記メールアドレスに調査票を添付の上、ご提出ください。

【調査票（アンケートシート）送信先 research@jmar.co.jp】

6. 調査期間・回答期限

調査期間：令和3年12月10日(金)～令和4年1月18日(火)

回答期限：令和4年1月18日(火)

7. 情報の取扱い

本調査でいただいた一切の情報は、本事業実施主体の(一財)長寿社会開発センターおよび調査委託先の(株)日本能率協会総合研究所が厳重に管理を行います。ご回答いただいた結果はすべて統計的に処理し、個別のご回答を公表することも、ご回答者にご迷惑をおかけすることもございません。

なお、ご回答の内容等について、弊社及び調査委託先の(株)日本能率協会総合研究所から照会させていただく場合がございます。

8. 調査に関する（アンケート内容・回答方法等）お問い合わせ

株式会社 日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部（担当：宇都宮・河野）

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル5階

お問い合わせフリーダイヤル：0120-790-314（平日10時～12時／13時～17時，土日祝休み）

e-mail：research@jmar.co.jp

9. 事業に関するお問い合わせ（研修に関するお問い合わせを含みます）

一般財団法人 長寿社会開発センター（担当：吉井・溝井・高橋）

〒105-8446 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル6階

電話：03-5470-6757（平日10時～17時，土日祝休み）

e-mail：choju-p01@nenrin.or.jp

令和3年度 介護予防ケアマネジメントオンデマンド研修のご案内

介護予防ケアマネジメントを介護予防の観点から効果的に推進するためには、インテークを始め、適切なアセスメントを踏まえた上で、提供すべき事業やサービス、インフォーマル支援やセルフケアを含めた計画の立案、モニタリングを実施し、必要に応じて見直しを進めるプロセスが大切です。また、計画立案に際しては、セルフケアの継続、インフォーマル資源の活用や必要に応じて新たなサービスや事業の構築など、介護予防ケアマネジメントの積み重ねから見えてくる地域の課題に向け、地域ケア会議や生活支援体制整備事業などとも連動させ、発信していくことも重要になります。

あわせて、介護予防ケアマネジメントの質を高めるには、個々の地域包括支援センター職員やケアマネジャーの力量のみならず、保険者である自治体の関与も重要となります。

そこで、保険者・地域包括支援センター・介護支援専門員等が、適切な介護予防ケアマネジメント手法を習得するための研修をオンデマンドで開催します。

研修受講を経て、アセスメント能力の向上、市民への普及啓発、さらには地域づくりへと発展していく要素も踏まえた内容としましたので、ご利用いただきたいと存じます。

1. 主な研修対象者

保険者（市区町村における介護予防担当者）、地域包括支援センター職員、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、ほか

2. 実施方法

オンデマンド配信（無料）

3. 視聴方法

YouTubeでの視聴。なお、期間中は何度でも視聴いただけます。

4. 研修内容

- ・自立支援について考える
- ・介護保険制度の基本理念
- ・介護予防の基本的な考え方
- ・介護予防ケアマネジメントの過程（インテーク、アセスメント、目標設定、プランニングからモニタリング）
※全体で3～4時間程度を予定。チャプターごとの視聴も可能です。
※研修資料は、専用サイトからダウンロードできます。

5. 研修開催期間

令和4年1月25日(火) から 令和4年3月31日(木)まで

6. 研修受講方法

右のQRコードから長寿社会開発センターホームページの専用サイトにて受講できます。

直接、長寿社会開発センターホームページを検索いただき、専用サイトへアクセスすることもできます。

※事前申込みは不要です。どなたでも専用サイトから無料で受講できます。



7. 注意事項・禁止事項

本研修の録画・録音・撮影および詳細内容のSNS等への投稿は固くお断りいたします。

本研修教材等を用いた有償使用や悪質な盗用等が発覚次第、著作権・肖像権侵害として対処させていただきます。

<お問合せ>

一般社団法人長寿社会開発センター

企画編集部 TEL:03-5470-6757（平日10:00～17:00土日祝休み）まで。

・本研修事業は、令和3年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業により実施しております。